



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄
定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 072-241-0464
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	49,766	3.0	4,155	2.3	4,319	1.9	2,153	3.7
22年3月期	48,333	△1.9	4,063	△25.2	4,238	△23.5	2,077	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	226.17	—	8.1	9.4	8.4
22年3月期	218.12	218.11	8.3	9.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,257	27,499	59.4	2,893.67
22年3月期	45,248	25,854	57.1	2,714.83

(参考) 自己資本 23年3月期 28,405百万円 22年3月期 25,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,284	△2,973	△1,267	1,125
22年3月期	3,424	△4,594	1,377	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	476	22.9	1.9
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	570	26.5	2.1
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		19.5	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,585	2.5	1,760	12.0	1,812	9.2	996	23.2	104.83
通期	50,837	2.2	4,319	3.9	4,413	2.2	2,440	13.4	256.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,781,600 株	22年3月期	9,781,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	278,350 株	22年3月期	258,278 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,520,261 株	22年3月期	9,523,317 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法投資損益等)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(役員の異動)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や新興国の急成長により、緩やかな景気回復軌道にありましたが、昨秋頃から一部、新興国経済の減速と急激な円高もあって輸出や国内生産が失速、足踏み状態で推移いたしました。

その後、自動車生産の持ち直しも出て、ようやく踊り場脱出かと思われた矢先に、東日本大震災が日本経済を直撃いたしました。当社でも関東以北の一部拠点において、建物の損傷や車両の流失(2台)といった被害を受けましたが、幸いにも人的被害はなく、また損害も経営に支障を生じるような重大な事態には至りませんでした。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、政策効果や個人消費の復調機運から、住宅着工戸数やマンション契約率に回復傾向が見られる様になりました。しかしリーマンショック以前への完全復調には至りませんでした。

こうした状況の下、当社では着実な経営努力を実施いたしました結果、取扱引越件数は550,330件(前年同期比6.3%増)と増加し、売上高は49,766百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

売上高につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区7.4%、関東地区34.8%、中部・東海地区16.8%、近畿地区20.4%、中国・四国地区7.3%、九州・沖縄地区12.8%となりました。

また、地域別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区6.0%減、関東地区8.0%増、中部・東海地区1.5%減、近畿地区1.1%増、中国・四国地区0.6%増、九州・沖縄地区5.7%増、となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は23,195百万円(前年同期比2.3%増)と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては12,186百万円(前年同期比41.5%増)となり大幅に増加しました。

売上原価のうち労務費は17,601百万円(前年同期比3.8%増)となり、売上原価総額は30,814百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費のうち、広告宣伝費が減少したものの、人件費は8,236百万円(前年同期比2.5%増)となり、販売費及び一般管理費は14,796百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

この結果、営業利益は4,155百万円(前年同期比2.3%増)となり、経常利益は4,319百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

また、当期純利益につきましては2,153百万円(前年同期比3.7%増)となり、増収増益を達成しました。

次期の見通しにつきましては、震災による部品、素材等の供給体制の寸断や原子力発電所の事故による電力不足、風評被害、企業や家計の心理悪化等々、景気の下振れ要因は多く、景気の先行き不透明感が強まるものと考えます。また世界的な資源価格の上昇や原油高もあり生産や消費の減少に歯止めがかかりそうもなく、景気回復は年度後半以降にずれ込むものと考えます。

一方、住宅業界におきましては、震災の復興需要もあり、引き続き需要の回復基調に変わりはないと考えますが、住宅資材の価格上昇や消費者心理の冷え込みから、緩やかな回復カーブを描くものと考えます。

こうした景況を踏まえ当社では更なる品質の向上を目指し、他社との差別化を進めつつ、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高50,837百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益4,319百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益4,413百万円(前年同期比2.2%増)、当期純利益2,440百万円(前年同期比13.4%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比273百万円(5.6%)減少の4,564百万円となりました。

これは主として、売掛金が前年同期比252百万円(11.4%)減少によるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比1,281百万円(3.2%)増加の41,692百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比1,428百万円(3.8%)増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比529百万円(4.4%)減少の11,505百万円となりました。

これは主として、未払金が前年同期比904百万円(44.3%)減少したことによるものであります。

ニ. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比107百万円（1.5%）減少の7,252百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比169百万円（3.7%）減少したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比1,645百万円（6.4%）増加の27,499百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,153百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、当事業年度末残高は1,125百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、4,284百万円の増加（前年同期の資金は3,424百万円の増加）となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,210百万円に対し、法人税等の支払額1,980百万円などの資金減少要因がりましたが、減価償却費1,451百万円、売上債権の減少287百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、2,973百万円の減少（前年同期の資金は4,594百万円の減少）となりました。

これは主として、土地建物等への投資による支出が2,248百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、1,267百万円の減少（前年同期の資金は1,377百万円の増加）となりました。

これは主として、借入による収入が6,060百万円あった一方で、借入金の返済6,036百万円、設備関係割賦債務の返済による支出763百万円及び配当金の支払476百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.6	60.2	57.1	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	50.4	41.9	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.9	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.6	85.3	65.9	83.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第35期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

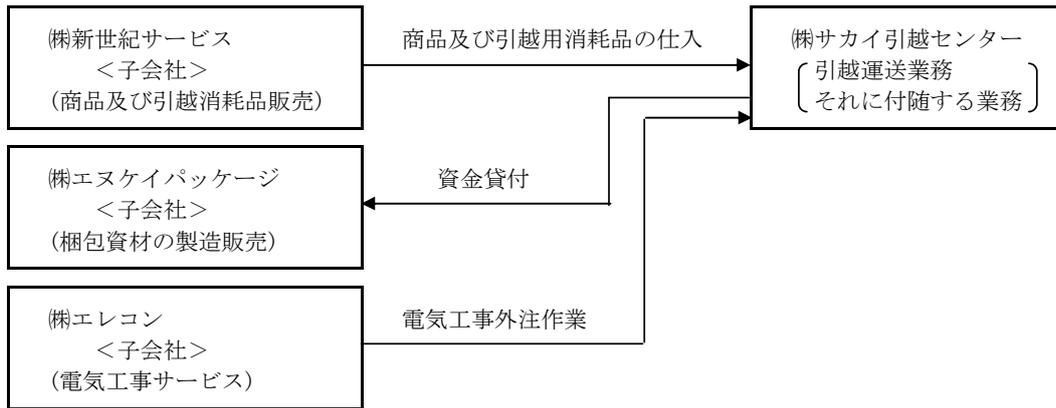
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サカイ引越センター）及び子会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」（平成2年12月施行）及び「貨物利用運送事業法」（平成2年12月施行）上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定（届出制）、事業計画の変更（認可制）等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面15%のシェアを占有することで引越專業界トップの地位を安定的に確保できるものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と現在、支社未開設地域への開設も積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,432	1,572,297
受取手形	2,230	2,465
売掛金	2,219,930	1,967,516
貯蔵品	188,048	183,324
前払費用	108,804	109,499
繰延税金資産	716,392	695,470
その他	89,139	49,864
貸倒引当金	△16,745	△15,496
流動資産合計	4,838,233	4,564,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,050,319	7,861,669
減価償却累計額	△2,381,708	△2,596,949
建物(純額)	※1 4,668,611	※1 5,264,719
構築物	898,454	1,069,230
減価償却累計額	△593,347	△664,999
構築物(純額)	305,106	404,230
機械及び装置	31,423	32,538
減価償却累計額	△16,436	△19,325
機械及び装置(純額)	14,986	13,213
車両運搬具	8,023,222	8,309,676
減価償却累計額	△6,903,878	△7,532,695
車両運搬具(純額)	1,119,344	776,981
工具、器具及び備品	578,564	605,419
減価償却累計額	△415,116	△472,190
工具、器具及び備品(純額)	163,447	133,228
土地	※1.2.3 31,241,309	※1.2.3 32,298,619
建設仮勘定	58,872	109,340
有形固定資産合計	37,571,679	39,000,334
無形固定資産		
借地権	20,100	20,100
ソフトウェア	1,149,330	897,305
電話加入権	37,073	37,073
その他	3,784	2,924
無形固定資産合計	1,210,287	957,402
投資その他の資産		
投資有価証券	320,740	247,135
関係会社株式	19,000	97,579
出資金	430	430
従業員に対する長期貸付金	1,770	2,515
関係会社長期貸付金	359,500	381,500
長期前払費用	13,349	17,695
繰延税金資産	474,955	533,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
敷金及び保証金	192,895	195,999
保険積立金	207,678	219,413
破産更生債権等	7,903	4,615
その他	46,329	47,268
貸倒引当金	△15,903	△12,615
投資その他の資産合計	1,628,648	1,734,795
固定資産合計	40,410,615	41,692,532
資産合計	45,248,849	46,257,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,790,701	1,691,828
短期借入金	※1 600,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,587,400	※1 1,880,500
リース債務	14,117	—
未払金	2,040,363	1,136,211
未払費用	3,003,343	2,870,582
未払法人税等	1,529,739	1,647,765
未払消費税等	174,834	345,324
前受金	368,374	400,643
預り金	213,791	196,724
賞与引当金	706,700	813,000
災害損失引当金	—	20,510
その他	4,967	2,213
流動負債合計	12,034,333	11,505,303
固定負債		
長期借入金	※1 4,529,400	※1 4,359,800
長期未払金	1,061,831	934,884
再評価に係る繰延税金負債	698,215	698,215
退職給付引当金	1,051,778	1,230,052
その他	19,133	29,951
固定負債合計	7,360,358	7,252,903
負債合計	19,394,691	18,758,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金	8,333	8,333
資本剰余金合計	3,465,343	3,465,343
利益剰余金		
利益準備金	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,100,000	21,700,000
繰越利益剰余金	2,162,804	2,239,849
利益剰余金合計	22,602,804	24,279,849
自己株式	△561,287	△596,901
株主資本合計	29,257,310	30,898,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,460	△15,784
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,403,152	△3,399,475
純資産合計	25,854,157	27,499,266
負債純資産合計	45,248,849	46,257,473

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,333,260	49,766,610
売上原価	29,883,895	30,814,009
売上総利益	18,449,364	18,952,600
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,411,471	2,331,801
役員報酬	166,629	173,246
給料及び手当	4,580,409	4,769,755
賞与	869,918	781,178
臨時従業員費	751,194	698,305
福利厚生費	1,094,312	1,187,264
貸倒引当金繰入額	3,682	2,972
賞与引当金繰入額	389,052	469,299
退職給付費用	182,051	157,051
販売手数料	1,198,475	1,185,081
通信費	688,185	765,639
減価償却費	390,501	521,387
その他	1,659,638	1,753,644
販売費及び一般管理費合計	14,385,524	14,796,629
営業利益	4,063,840	4,155,970
営業外収益		
受取利息	3,729	5,246
受取配当金	10,015	6,049
不動産賃貸料	18,009	24,842
受取手数料	37,159	38,204
受取保険金	115,630	71,135
補助金収入	—	34,850
その他	43,544	34,860
営業外収益合計	228,089	215,189
営業外費用		
支払利息	52,124	51,446
その他	970	64
営業外費用合計	53,095	51,511
経常利益	4,238,835	4,319,649
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,828	※1 26,638
投資有価証券売却益	47,032	49
特別利益合計	54,861	26,688
特別損失		
固定資産処分損	※2 8,985	※2 44,680
減損損失	※3 101,550	—
投資有価証券評価損	—	66,798
災害による損失	—	※4 20,510
投資有価証券売却損	—	3,561
特別損失合計	110,536	135,551
税引前当期純利益	4,183,160	4,210,786
法人税、住民税及び事業税	2,468,780	2,098,029
法人税等調整額	△362,878	△40,452
法人税等合計	2,105,902	2,057,577
当期純利益	2,077,257	2,153,209

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750,450	3,750,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,457,010	3,457,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金		
前期末残高	8,352	8,333
当期変動額		
自己株式の処分	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	8,333	8,333
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,000	340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,800,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	1,600,000
当期変動額合計	2,300,000	1,600,000
当期末残高	20,100,000	21,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,861,711	2,162,804
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,300,000	△1,600,000
剰余金の配当	△476,165	△476,164
当期純利益	2,077,257	2,153,209
当期変動額合計	△698,907	77,045
当期末残高	2,162,804	2,239,849

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△561,349	△561,287
当期変動額		
自己株式の取得	△155	—
自己株式の処分	217	△35,613
当期変動額合計	61	△35,613
当期末残高	△561,287	△596,901
株主資本合計		
前期末残高	27,656,175	29,257,310
当期変動額		
剰余金の配当	△476,165	△476,164
当期純利益	2,077,257	2,153,209
自己株式の取得	△155	—
自己株式の処分	197	△35,613
当期変動額合計	1,601,135	1,641,431
当期末残高	29,257,310	30,898,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,698	△19,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,237	3,676
当期変動額合計	27,237	3,676
当期末残高	△19,460	△15,784
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,383,691	△3,383,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,383,691	△3,383,691
純資産合計		
前期末残高	24,225,784	25,854,157
当期変動額		
剰余金の配当	△476,165	△476,164
当期純利益	2,077,257	2,153,209
自己株式の取得	△155	—
自己株式の処分	197	△35,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,237	3,676
当期変動額合計	1,628,372	1,645,108
当期末残高	25,854,157	27,499,266

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,183,160	4,210,786
減価償却費	1,446,067	1,451,511
減損損失	101,550	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△494	△4,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	106,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224,811	178,274
受取利息及び受取配当金	△13,745	△11,295
支払利息	52,124	51,446
固定資産売却損益 (△は益)	△7,828	△26,638
固定資産処分損益 (△は益)	8,985	44,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66,798
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,032	3,511
災害損失	—	20,510
売上債権の増減額 (△は増加)	4,552	287,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,681	4,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,939	△98,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196,084	170,489
その他	△40,337	△151,440
小計	5,986,689	6,303,985
利息及び配当金の受取額	13,856	11,354
利息の支払額	△51,935	△51,113
法人税等の支払額	△2,524,204	△1,980,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,424,405	4,284,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△721,200	△722,500
定期預金の払戻による収入	735,200	724,200
有形固定資産の取得による支出	△4,084,863	△2,248,082
有形固定資産の売却による収入	10,989	47,823
無形固定資産の取得による支出	△268,917	△745,675
投資有価証券の取得による支出	△68,506	—
投資有価証券の売却による収入	178,342	10,043
関係会社株式の取得による支出	△9,000	—
貸付けによる支出	△370,782	△42,180
貸付金の回収による収入	1,464	11,935
その他	2,500	△9,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594,773	△2,973,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	4,100,000
短期借入金の返済による支出	△3,700,000	△4,200,000
長期借入れによる収入	3,800,000	1,960,000
長期借入金の返済による支出	△1,372,500	△1,836,500
ストックオプションの行使による収入	197	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△758,020	△763,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,228	△14,876
自己株式の取得による支出	△155	△35,613
配当金の支払額	△476,165	△476,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,128	△1,267,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,760	43,564
現金及び現金同等物の期首残高	875,372	1,082,132
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,082,132	※ 1,125,697

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
引当金の計上基準		災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復等に備えるため、来期以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

なお、上記災害損失引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,445,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,945,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,390,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,441,800</td> </tr> </table>	建物	1,445,322 千円	土地	9,945,214	計	11,390,537	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	5,241,800	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	5,441,800	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,375,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,910,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,286,827</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,503,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,903,800</td> </tr> </table>	建物	1,375,864 千円	土地	9,910,962	計	11,286,827	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	5,503,800	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	5,903,800
建物	1,445,322 千円																												
土地	9,945,214																												
計	11,390,537																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	5,241,800																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
計	5,441,800																												
建物	1,375,864 千円																												
土地	9,910,962																												
計	11,286,827																												
短期借入金	400,000 千円																												
長期借入金	5,503,800																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
計	5,903,800																												
<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 △ 3,692,999 千円</p>	<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 △ 4,172,979 千円</p>																												
<p>※3. 圧縮記帳 有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は30,573千円であります。</p>	同左																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 7,828 千円 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 6,224 千円 その他 2,761 <hr/> 計 8,985	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物売却益 16,984 千円 車両運搬具売却益 5,916 土地売却益 3,737 <hr/> 計 26,638 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 34,683 千円 工具器具備品除却損 7,598 その他 2,397 <hr/> 計 44,680												
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>土地 33,274千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市厚別区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 49,524千円 建物 18,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としておりますが、賃貸用資産、遊休資産については個別物件を基本単位としております。</p> <p>遊休資産については将来の用途が定まっていないため、賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、収益還元価額または取引事例を勘案して算定しております。</p> <hr/>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	土地 33,274千円	札幌市厚別区	賃貸用 資産	土地 建物	土地 49,524千円 建物 18,750	※4. 災害による損失 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産修繕費 20,439 千円 その他 71 <hr/> 計 20,510
場所	用途	種類	減損損失										
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	土地 33,274千円										
札幌市厚別区	賃貸用 資産	土地 建物	土地 49,524千円 建物 18,750										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	258	0	0	258
合計	258	0	0	258

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238,082	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	238,082	25	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	258	20	—	278
合計	258	20	—	278

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に取締役会決議による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	238,081	25	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	332,613	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,530,432 千円	現金及び預金勘定 1,572,297 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 448,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 446,600
現金及び現金同等物 1,082,132	現金及び現金同等物 1,125,697

(持分法投資損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産及び負債に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	3,933,073	16,019,547	8,487,204	10,073,235	3,605,916	6,021,785	48,140,763	192,496	48,333,260	—	48,333,260
セグメント利益	210,372	1,316,528	869,298	792,946	500,290	457,528	4,146,965	91,870	4,238,835	—	4,238,835
セグメント資産(総資産)	2,323,197	15,798,418	2,965,659	8,635,175	2,225,717	3,672,001	35,620,170	3,273,965	38,894,135	6,354,713	45,248,849
その他の項目											
減価償却費	85,805	571,417	283,148	282,397	85,694	107,627	1,416,091	29,976	1,446,067	—	1,446,067
受取利息	361	1,044	666	866	284	505	3,729	—	3,729	—	3,729
支払利息	4,615	13,283	8,521	10,499	3,550	6,036	46,507	5,617	52,124	—	52,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,673	2,790,806	253,294	289,165	29,866	89,228	3,521,034	1,150,597	4,671,632	1,181,699	5,853,331

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	3,697,901	17,302,258	8,357,639	10,183,392	3,628,747	6,362,844	49,532,784	233,825	49,766,610	—	49,766,610
セグメント利益	50,115	1,521,181	831,175	874,363	406,233	536,878	4,219,947	99,702	4,319,649	—	4,319,649
セグメント資産(総資産)	2,209,981	17,012,987	3,181,121	8,567,330	2,218,733	3,637,368	36,827,522	3,319,707	40,147,230	6,110,242	46,257,473
その他の項目											
減価償却費	107,180	573,630	210,465	273,754	91,614	151,120	1,407,765	43,746	1,451,511	—	1,451,511
受取利息	485	1,584	961	1,169	376	667	5,246	—	5,246	—	5,246
支払利息	4,244	13,813	8,397	9,795	3,265	5,550	45,067	6,379	51,446	—	51,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,612	1,733,880	389,628	213,241	102,001	96,773	2,616,137	87,102	2,703,240	31,196	2,734,437

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
(減損損失)	—	—	—	33,274	—	—	33,274	68,275	101,550	—	101,550

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,714.83 円	1株当たり純資産額	2,893.67 円
1株当たり当期純利益	218.12 円	1株当たり当期純利益	226.17 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218.11 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,077,257	2,153,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,077,257	2,153,209
期中平均株式数(株)	9,523,317	9,520,261
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	556	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他
(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日開示しております「代表取締役変動のお知らせ」をご参照ください。

以上